令和6年度決算に係る

健全化判断比率等審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 1 4 4 0 0 3 号 令和 7 年 8 月 2 6 日

釧路市長 鶴 間 秀 典 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘 釧路市監査委員 岩 村 史 人 釧路市監査委員 草 島 守 之

令和6年度決算に係る健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第 1項の規定により審査に付された、令和6年度決算に係る健全化判断比率及 び資金不足比率について、当該比率及びこれらの算定の基礎となる事項を記 載した書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象		 • • • • • • •	 	 	 7
第2	審査の期間		 	 	 	 7
第3	審査の方法		 	 	 	 7
第4	審査の結果及	とび意見	 	 	 	 7
]	健全化判断	f比率 ·	 	 	 	 7
2	2 資金不足均	上率 · · ·	 	 	 	 8

令和6年度決算に係る健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和6年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類 上記は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基 づき令和7年5月22日及び令和7年7月16日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和7年6月5日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていることを認めた。

健全化判断比率では、指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、前年度に比較し改善されているものの、今後も財政の健全化に向けた取組の一層の推進を求めるものである。

資金不足比率では、いずれの会計も経営健全化基準を下回っている。

各比率の概要は、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位:%)

項	目	6年度 (A)	5年度 (B)	差引増△減 (A-B)	早期健全化基準	備	考
実質赤字	比率	1	l	1	11. 25		
連結実質赤空	字比率				16. 25		
実質公債費	費比率	10. 3	10. 4	△ 0.1	25. 0		
将来負担	比率	38. 5	42.8	△ 4.3	350.0		

注 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がない場合は「一」を記載した。

(1) 実質赤字比率

当年度は、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質赤字比率

当年度は、連結実質収支が黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) 実質公債費比率

当年度は10.3%で、早期健全化基準を14.7ポイント下回ったところである。

(4) 将来負担比率

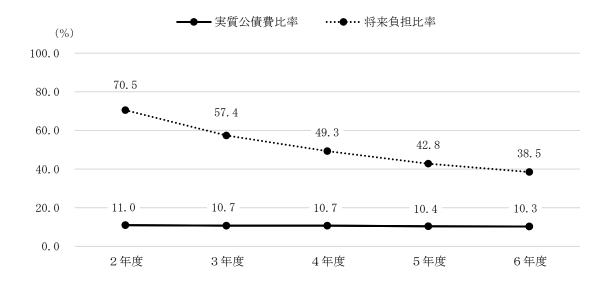
当年度は38.5%で、早期健全化基準を311.5ポイント下回ったところである。

最近5年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移は、次のとおりである。

実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位:%)

項	B	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債	責費比率	11. 0	10. 7	10. 7	10. 4	10. 3
将来負	担比率	70. 5	57. 4	49. 3	42.8	38. 5



2 資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	6 年度 (A)	5年度 (B)	差引増△減 (A-B)	経営健全化基準	備	考
病院事業会計						
水道事業会計	_					
工業用水道事業会計	_			20.0		
下水道事業会計	_			20.0		
公設地方卸売市場事業会計	_	_	_			
港湾整備事業会計	_	_	_			

注 資金不足がない場合は「一」を記載した。

(1) 病院事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。

(2) 水道事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。

(3) 工業用水道事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。

(4) 下水道事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。

(5) 公設地方卸売市場事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。

(6) 港湾整備事業会計

当年度は、資金剰余額を生じており、資金不足比率は算定されない。